

経営比較分析表（令和元年度決算）

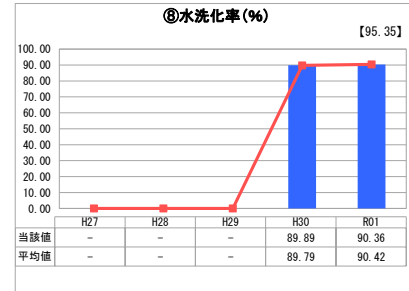
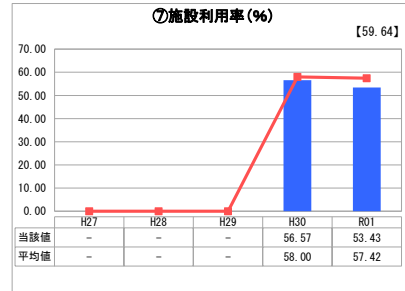
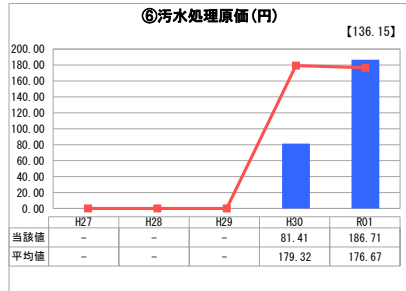
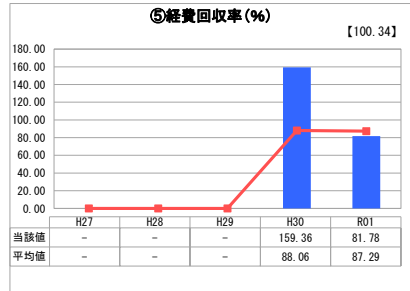
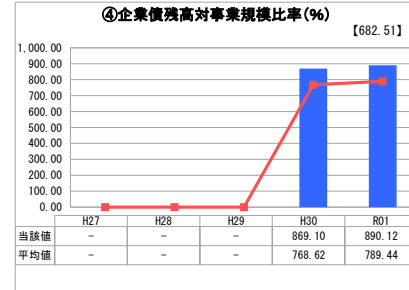
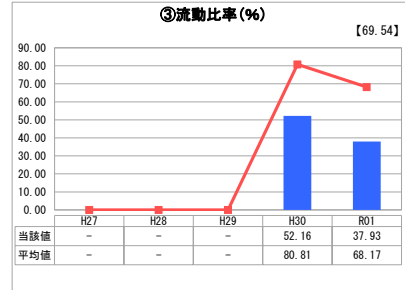
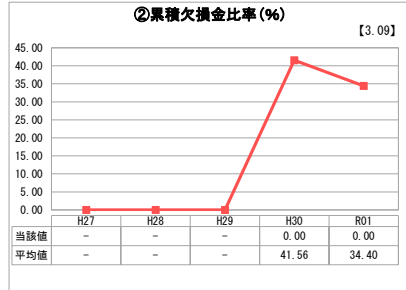
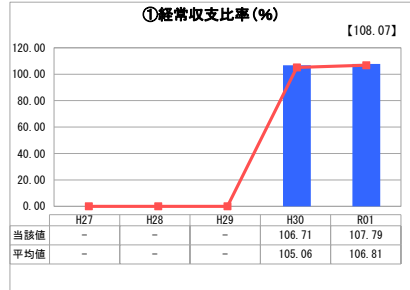
岡山県 笠岡市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体系分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 61.02 | 56.71 | 85.25 | 2,548 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 47,923 | 136.24 | 351.75 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 27,002 | 8.21 | 3,288.92 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し公営企業へと移行した。令和元年度において法適用後2年目を迎える。

- ①について
他団体とほぼ同等の水準になっている。
- ②について
下水道使用料収入が減少傾向にあり、年間の元利償還金の償還は現在増加傾向にあるが、他団体水準を下回っている。
- ④について
本市の地理的要因により資本費が割高となることから他団体よりもやや高い水準となっている。
- ⑤について
平成30年度の決算状況調査表の数値に誤りがあったことにより、当該数値は前年度との比較上大きく乖離している。本年度については訂正済の数値である。本年度については訂正済の数値である。訂正後…82.58%
- ⑥について
⑤と同様の理由により、前年度と比較し大きく数値が乖離している。本年度については訂正済の数値である。訂正後…183.95円

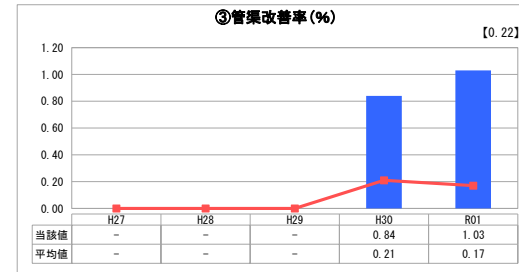
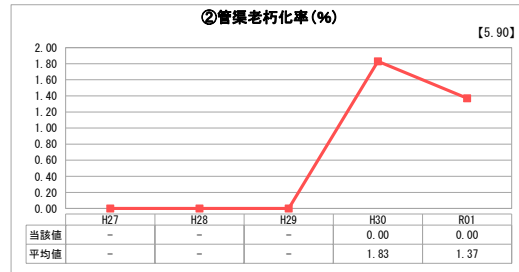
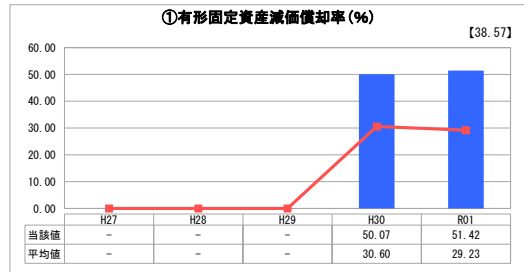
⑦について
水処理施設増設により平成28年度から50%強程度となっており、類似団体平均値と同程度となっている。

⑧について
普及・啓発活動を重点的に取組んでいることもあり、近年は増加傾向で推移し、類似団体平均値と同程度となっている。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して30年を越えており、持続的な下水道サービスの供給のために、中長期的な施設の状態を予測しながら更新・長寿命化を行い、下水道施設を計画的・効率的に管理するストックマネジメント計画の策定に平成29年度から着手している。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道は清潔で快適な生活環境を維持する上で市民にとって必要不可欠な公共性の高いライフラインである。本市下水道は未だ普及途上であるが、今後は処理区域内人口の減少による使用料収益の減少や、老朽化した施設の改築更新需要が増えることが考えられる。そのため維持管理費用と施設投資額とのバランスを考慮して財源を配分するなど健全な経営を目指し、持続可能で安定的な下水道サービスの提供を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

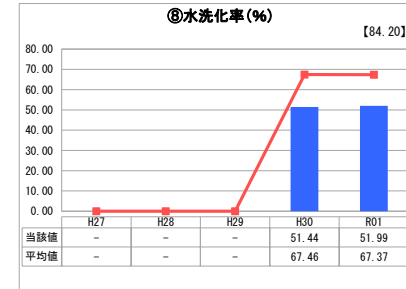
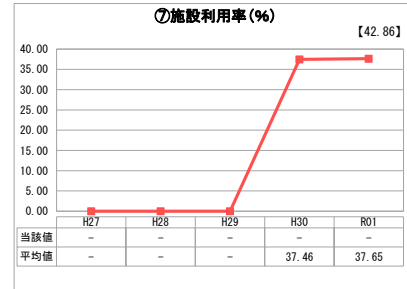
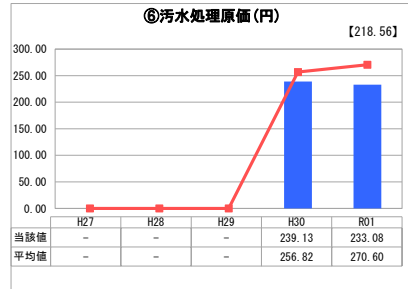
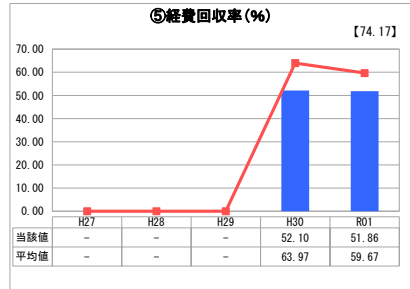
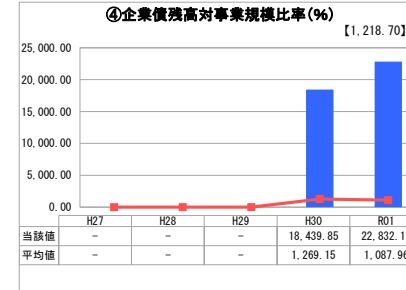
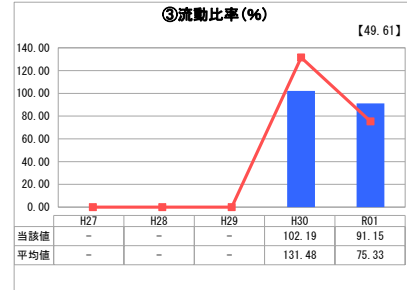
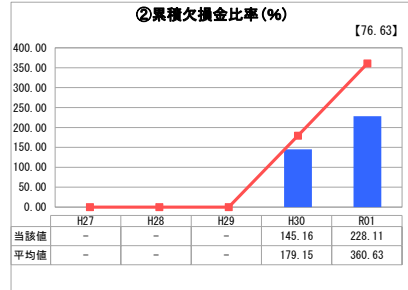
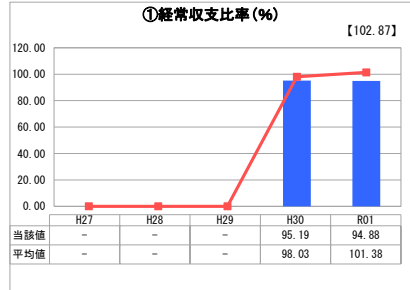
岡山県 笠岡市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 28.23 | 1.37 | 95.77 | 2,548 |

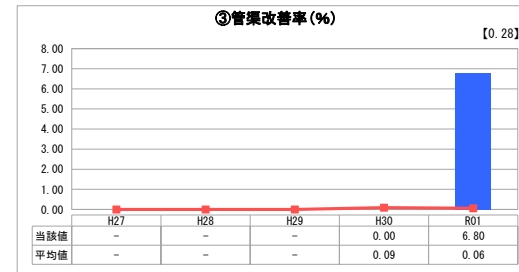
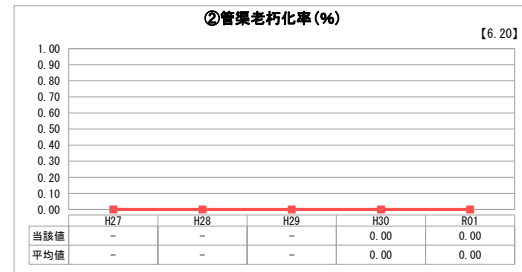
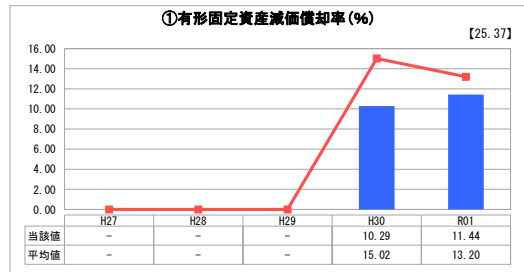
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 47,923 | 136.24 | 351.75 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 652 | 0.26 | 2,507.69 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| □ | 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し、公営企業へと移行した。令和元年度において法適用後2年目を迎える。

- ①について
従前の水準で推移しており、他団体水準に近しい。
- ②について
欠損金が生じている主たる要因としては、使用料収入等の営業収益が少額であることが考えられる。
- ④、⑤及び⑥について
人口密度が低く、有収水量及び下水道使用料収益は今後も見込むことが困難であると考えられる。また、地理的要因によっても資本費が割高になるため、他団体水準とは乖離している。企業債残高対事業規模比率についても、事業計画に基づき管渠整備を続けており、今後も企業債の借入を行うことから増加傾向で推移すると考えられる。

⑧について
接続世帯の増加に伴い、今後水洗化率は増加すると考えられる。しかしながら、接続対象となる人口・世帯の減少及び高齢化が進んでいるため、伸びは緩やかなものになると考えられる。

2. 老朽化の状況について

供用開始後数年しか経過しておらず、早急な対策は現時点では必要性が低い。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、専ら公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全が目的であり、公共性が非常に高い事業である。現在まで整備を拡大しているが、人口構造や地理的要因により、水洗化率や有収水量の著しい伸びは期待できない。そのため、経営の健全性と公益性のバランスを踏まえて事業を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

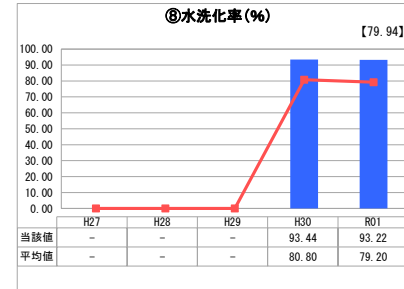
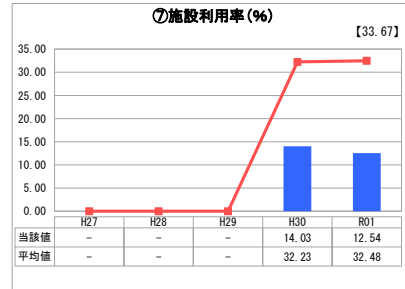
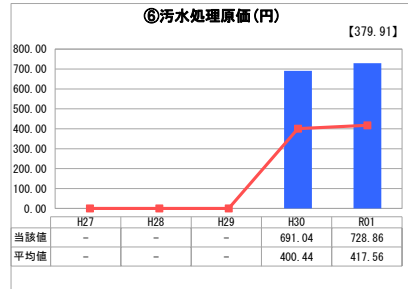
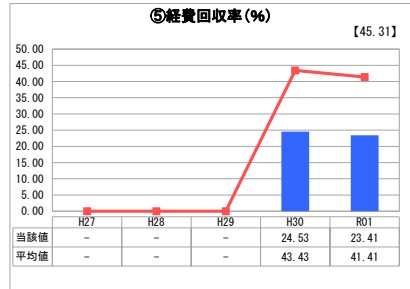
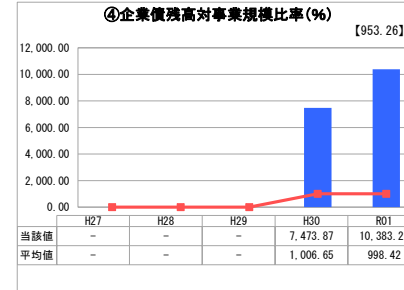
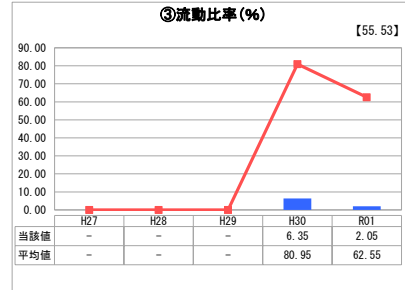
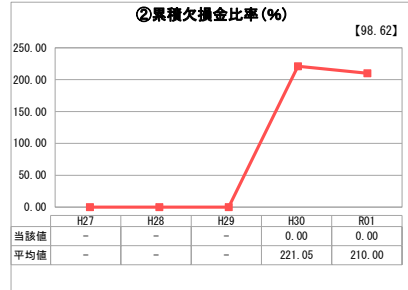
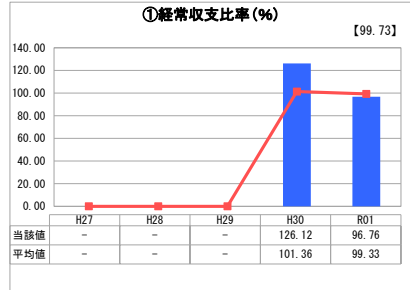
岡山県 笠岡市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 漁業集落排水 | H2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 62.41 | 0.37 | 88.58 | 2,548 |

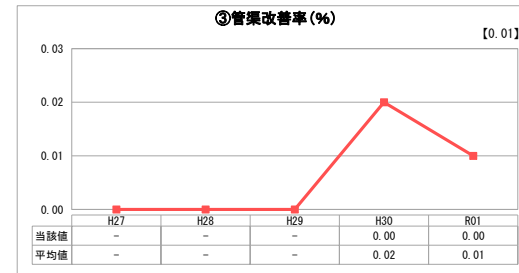
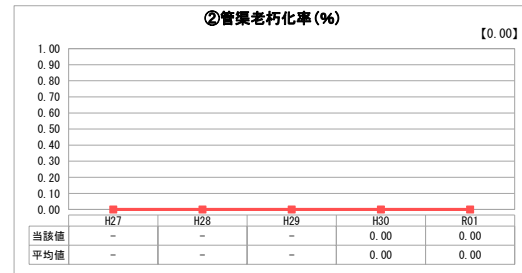
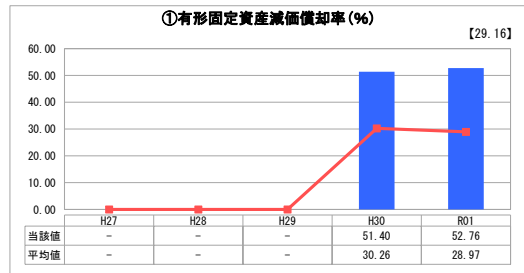
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 47,923 | 136.24 | 351.75 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 177 | 0.11 | 1,609.09 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成30年度から地方公営企業法を適用し、公営企業へと移行した。令和元年度において法適用後2年目を迎える。

①について
島嶼部という地理的要因により、使用料収益の増加は期待できず、繰入金による収入で賄っている。

②について
現時点では他団体水準を下回っている。しかし、将来的な人口減少による影響も今後検討する必要があると考えられる。

④について
営業収益が減少傾向にあることにより当該値が増加しているが、今後新規に企業債の借入を行う可能性は低い。ため、概ね横ばいで推移すると見込まれる。

⑤及び⑥について
人口減少により、有収水量及び下水道使用料収益は今後も見込むことが困難であると考えられる。

⑦について
処理施設は人口減少の影響を受けるため施設利用率は低い状況である。

⑧について
他団体平均を若干上回っている。高齢化等の影響で下水道接続世帯数は減少しているが、区域内の接続割合が高いため、当該数値も高くなっている。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して15年程度であり、管渠施設については大きな老朽化は確認されていないが、今後機械・電気設備の老朽化対策を含めた総合的な機能保全について検討を始める予定である。

全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全に寄与するためのものであり、公共性が非常に高い事業である。そのため、一概に経営状況の善し悪しでの事業性判断が出来ない面もあるが、施設の機能保全対策を行いつつ、効率的な維持管理に努めるとともに、将来的な事業規模の見直しについても見据えながら検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。